2009年12月11日
総務省顧問 山崎 養世

郵政民営化の問題点～郵貯銀行破綻の可能性

1. 将来の金利上昇が国債を大量に保有する郵貯を直撃
 - 金利上昇は杞憂ではない
 - 金利上昇は国債価格の下落と含み損を発生させる
 - 金融機関としての郵貯の特異性：定額貯金と国債保有

2. 定額貯金大量解約の影響
 - 定額貯金の商品性
 - a. 金利が10年固定、預入れ6ヶ月後からペナルティなしで解約可能（郵貯、つまり財政が貯金者に対してタダで金利オプションを与えているようなもの）
 - b. 貯金者の中途解約に伴う損失は財政が補填し、結局は国民負担となる
 - 金利選好の高い資金が金利低下時に大量に流入し、金利上昇時には引き出される
 - 定額貯金大量解約時に何が起きるか
 - a. 郵貯のリスクマネジメント上の特異性
 - ALMのミスマッチ（運用：保有有価証券の約9割が10年物中心の国債。負債：約6割が定額貯金）。過小な自己資本（単体8.2兆円<2009年3月末>）、自己資本比率（単体4.2%<2009年3月末>）
 - b. 払戻し金調達のための国債売却により多額の実現損発生

3. 郵貯と財政当局がなすべきこと
 - 定額貯金の規模縮小
 - プレミアムを払ってでも払戻しを促進
 - 国債一辺倒の運用の見直し

以上

2009年12月11日
総務省顧問 山崎 養世

郵便局への年金業務委託のご提案

1. 郵政経営と民営化の問題点

- ✓ 2001年の財投改革により、財投融資の預託金利の優遇措置がなくなり、郵貯・簡保の収益は構造的に悪化
- ✓ 現在の民営化では、三事業の分離により以前の三事業一体化に比較してコストが上昇
- ✓ ゆうちょ銀行の自己資本比率は民間銀行に比べて低く、今後の業容拡大に無理がある。今後の金利上昇の経営リスクは深刻。
- ✓ このままでは郵政事業全体が縮小に追い込まれる可能性が高い
- ✓ 全国でのネットワーク、長い歴史から来る国民からの信頼や親しみといった郵政の貴重な資産が生かされない恐れがある

2. 現在の社会保険事務所：国民へのサービス窓口としては不十分

- ✓ 全国に310余りある社会保険事務所は、もともと企業との事務窓口機能中心に発足しており、国民一人一人への年金サービス窓口としての機能を有していない
- ✓ 一方で、国民の側からは、社会保険事務所の事務への不信感が増しており、「お金を納めたり受け取ったりし、それを正確に記録し、自分の年金をきちんと受け取ること」へのニーズが高い
- ✓ そのようななか、年金通帳やカードが提案されているが、そうした通帳やカードを国民が持って行って確認する窓口として機能できるかは不明なまま

3. 提案：年金の金融窓口サービスを郵便局に移管する

年金サービス窓口（年金通帳・年金カード交付を前提）の条件：

- ✓ 身近にありすぐに利用できる
- ✓ お金の入出金、記録・閲覧が正確かつ簡単にできる
- ✓ 国民から信頼される公的な性格を持つ

全国に約 24,200 ある郵便局のネットワークは年金窓口として最適

コスト・効率：

- ✓ 全国に新たに社会保険事務所を作るよりも、郵便局に年金の窓口サービスを委託するほうがはるかに低コスト

例) 秋田県では

社会保険事務所：4 か所

郵便局：400 か所

- ✓ 支払業務、窓口業務といった郵便局の既存ビジネスがそのまま使える

国民の信頼：

- ✓ 都市部にしか存在せず、公的な性格がない民間金融機関に委託するよりも公的信用のある郵便局が年金を扱うほうが国民の信頼にこたえられる

4. 郵便局にとっての安定収益

- ✓ 1億人に上る年金の加入者から小額の手数料を徴収すれば（どのような金額と手段で徴収するのかは、今度検討）銀行の貸付などと異なり、安定した手数料収入となる

例) 1人 200円/月を1億人から徴収すると

200億円/月、2,400億円/年 の収入

以 上